



平成 18 年 9 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 2 月 9 日

上場会社名 株式会社ネットプライス

（コード番号：3328 東証マザーズ）

（URL <http://www.netprice.co.jp/>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長兼最高経営責任者 佐藤輝英
責任者役職・氏名 取締役兼執行役員経営本部長 新宮浩

T E L : 03 (5739) 3360

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
持分法（新規） 1 社（株）アミューズボックス
会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 18 年 9 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 10 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月期第 1 四半期	3,373	57.2	114	20.2	135	39.8	67	27.9
17 年 9 月期第 1 四半期	2,146	-	96	-	96	-	52	-
（参考）17 年 9 月期	10,655		413		402		149	

	1 株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 9 月期第 1 四半期	631	89	628	95
17 年 9 月期第 1 四半期	515	18	507	16
（参考）17 年 9 月期	1,445	72	1,374	24

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期連結会計期間(自平成17年10月1日至平成17年12月31日)における国内のインターネット関連業界は、前事業年度に引き続き、ブロードバンドインターネットを中心とした成長が進みました。平成17年9月末現在のブロードバンドの利用者数(DSL(Digital Subscriber Line)サービス、FTTH(Fiber To The Home)サービス、CATVインターネットの利用者数の合計)は、2,100万人を超え、前年比21.3%増の飛躍的な拡大を続けております。あわせて、平成17年6月末現在のモバイルインターネットの利用者数も8,800万人を超え(前年比5.9%増)これらインターネットユーザー数の拡大と共に、当社の属するEC(Eコマース)市場につきましては、今後も更なる拡大が見込まれます。

このような環境の中、当社は新規提携メディアの開拓を進めるとともに、販売顧客層を広げるため取り扱い商品を拡充させ、また媒体特性に合わせた掲載商品の選定を行ってまいりました。

これらの施策により、当第1四半期の売上高は、3,373,916千円となり、利益面に関しては、新システム構築及び広告宣伝費、人材採用を中心とした先行投資があったものの、経常利益135,425千円を計上いたしました。また、第1四半期純利益に関しましては、67,694千円となりました。

事業区分別の業績は、次のとおりであります。

モバイルコマース事業

「モバイルコマース事業」においては、当社の自社モバイル媒体「ちびギャザ」及び雑誌、ラジオ、モバイルインターネット等の他社媒体との提携に、当社の子会社であります株式会社エムシープラスの運営する「渋谷コレクション Love Bargain」を加え当社は引き続き新規顧客の積極的な開拓、既顧客による利用頻度(リピート率)の向上に努め、大きく進展し、当第1四半期における売上高は1,833,592千円となりました。

このうち、(株)エムシープラスの売上高が257,753千円計上されております。

また、モバイルコマース事業の売上高の内訳は、自社モバイル媒体の売上高は1,339,314千円、提携媒体の売上高は494,277千円となっております。

WEBコマース事業

「WEBコマース事業」においては、当社の自社WEB媒体「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」及び他社のWEB・HTMLメール・TEXTメール等の媒体との提携に、当社の子会社であります株式会社エムシープラスの運営する「Luv Express」を加え「モバイルコマース事業」と同様、新規顧客の積極的な開拓、既存顧客による利用頻度の向上に努め、大きく進展し、当第1四半期における売上高は1,471,911千円となりました。

このうち、(株)エムシープラスの売上高が33,666千円計上されております。

また、WEBコマース事業の売上高の内訳は、自社WEB媒体の売上高は635,124千円、提携媒体の売上高は836,786千円となっております。

その他の事業

「その他の事業」においては、当社の子会社であります株式会社エムシープラスの課金売上等が43,301千円、(株)メディアンが運営する無料ポータルサイト(mediaX事業)においてモバイルサイト構築を行った売上等が15,263千円計上されており、当期の売上高は68,413千円となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月期第1四半期	4,900	3,167	64.6	29,534	62
17年9月期第1四半期	3,952	2,917	73.8	28,390	05
(参考)17年9月期	4,784	3,096	64.7	28,928	00

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月期第1四半期	47	94	2	1,034
17年9月期第1四半期	165	424	-	2,283
(参考)17年9月期	300	1,641	120	1,080

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における総資産は4,900,061千円となり、前連結会計年度比115,185千円の増加となりました。その主な要因は、事業規模拡大に伴うたな卸資産在庫の増加によるものであります。

なお、株主資本は3,167,056千円となり、前連結会計年度比70,603千円増加しました。

また、当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、45,414千円減少し、当第1四半期末では1,034,826千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動による資金の増加は、47,082千円となりました。その主な要因は、増加要因としましては、税金等調整前当期純利益135,425千円、仕入債務の増加168,569千円によるものであり、減少要因としましては、たな卸資産の増加102,218千円、法人税等の支払額211,735千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動による資金の減少は、94,648千円となりました。その主な要因は、関係会社株式の取得による支出45,000千円、有形固定資産の取得による支出31,117千円、無形固定資産の取得による支出22,071千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動による資金の増加は、2,151千円となりました。その主な要因は、株式の発行による収入2,901千円であります。

3. 平成18年9月期の連結業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,028	282	145
通期	14,959	713	426

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 4,114円16銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当期(通期)におきましては、インターネット（モバイル・WEB）上でのコマースサービスにおける取り扱い商品ジャンルの拡充、利用者数の増加、そして新規提携メディアの開拓を積極的に進めてまいりました。当社の属するEC（Eコマース）の市場は、インターネットの普及による利用者数の増大及び利用者層の多様化、またその利便性の高さにより堅調に拡大しており、かかる環境のもと、当社は、引き続きインターネット上でのコマースサービスを中心に、顧客のニーズを捉えた品揃えの充実及び販売力の拡大に努めてまいります。こうした施策により、当期の売上高は14,959百万円、経常利益713百万円、当期純利益は426百万円となるものと予想しております。

当第1四半期の業績はおおむね予想通りに推移しており、通期の業績予想に関しましては、連結決算短信(平成17年11月10日発表)に記載しました連結業績予想より変更ございません。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれからの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことはお差し控え下さい。

4. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前第1四半期 (平成16年12月31日現在)		当第1四半期 (平成17年12月31日現在)		(参考) 前連結会計年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	2,283,073		1,034,826		1,080,240	
2. 受取手形及び売掛金	639,880		1,260,052		1,235,655	
3. たな卸資産	48,157		311,648		209,429	
4. その他	38,363		111,873		116,902	
貸倒引当金	275		4,694		5,647	
流動資産合計	3,009,198	76.1	2,713,705	55.4	2,636,580	55.1
固定資産 ¹						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	57,043		62,577		64,235	
(2) 工具器具備品	174,133		158,173		153,194	
有形固定資産合計	231,177	5.9	220,750	4.5	217,430	4.5
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	-		787,877		809,171	
(2) その他	95,427		183,671		181,311	
無形固定資産合計	95,427	2.4	971,549	19.8	990,482	20.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	371,880		305,537		305,537	
(2) 関係会社株式	-		45,000		-	
(3) 繰延税金資産	15,335		49,586		51,017	
(4) 長期性預金	-		297,207		283,089	
(5) その他	229,544		296,725		300,738	
投資その他の資産合計	616,760	15.6	994,056	20.3	940,383	19.7
固定資産合計	943,365	23.9	2,186,355	44.6	2,148,296	44.9
資産合計	3,952,564	100.0	4,900,061	100.0	4,784,876	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前第1四半期 (平成16年12月31日現在)		当第1四半期 (平成17年12月31日現在)		(参考) 前連結会計年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	723,148		1,184,279		1,015,709	
2. 一年内返済予定長期借入金	-		3,000		3,000	
3. 未払金	238,461		367,511		317,315	
4. 未払法人税等	38,863		56,305		222,632	
5. ポイント引当金	-		27,666		24,513	
6. その他	34,501		70,464		86,190	
流動負債合計	1,034,975	26.2	1,709,227	34.9	1,669,362	34.9
固定負債						
1. 長期借入金	-		8,500		9,250	
2. その他	-		6,821		1,560	
固定負債合計	-		15,321	0.3	10,810	0.2
負債合計	1,034,975	26.2	1,724,548	35.2	1,680,172	35.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	-		8,456	0.2	8,251	0.2
(資本の部)						
資本金	1,112,434	28.1	1,154,500	23.5	1,153,049	24.1
資本剰余金	971,255	24.6	1,014,067	20.7	1,012,609	21.1
利益剰余金	833,898	21.1	998,488	20.4	930,793	19.5
資本合計	2,917,588	73.8	3,167,056	64.6	3,096,453	64.7
負債、少数株主持分及び資本合計	3,952,564	100.0	4,900,061	100.0	4,784,876	100.0

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前第1四半期 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)			当第1四半期 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)			(参考) 前連結会計年度の要約損益計算書 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
売 上 高		2,146,257	100.0		3,373,916	100.0		10,655,911	100.0
売 上 原 価		1,286,256	59.9		1,951,693	57.8		6,223,289	58.4
売 上 総 利 益		860,001	40.1		1,422,223	42.2		4,432,622	41.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 1		764,421	35.6		1,307,349	38.7		4,018,989	37.7
営 業 利 益		95,579	4.5		114,874	3.5		413,633	3.9
営 業 外 収 益									
1.受 取 利 息	85			824			6,341		
2.受 取 手 数 料	-			-			409		
3.デ`リハ`ティブ`評価益	-			14,117			-		
4.新株引受権戻入益	-			0			40		
5.雑 収 入	1,172	1,257	0.0	6,069	21,011	0.6	5,407	12,198	0.1
営 業 外 費 用									
1.投資事業組合運用損	-			-			4,462		
2.デリバティブ評価損	-			-			16,910		
3.支 払 利 息	-			82			-		
4.為 替 差 損	-			127			-		
5.雑 損 失	-	-	-	250	460	0.1	1,789	23,162	0.2
経 常 利 益		96,837	4.5		135,425	4.0		402,669	3.8
特 別 損 失									
1.固 定 資 産 除 却 損 2	-			-			2,400		
2.移 転 費 用	-			-			2,870		
3.投資有価証券評価損	-	-	-	-	-	-	86,879	92,150	0.9
税金等調整前四半期(当期)純利益		96,837	4.5		135,425	4.0		310,518	2.9
法人税、住民税及び事業税	36,370			54,172			211,934		
法 人 税 等 調 整 額	7,522	43,893	2.0	13,352	67,525	2.0	49,557	162,377	1.5
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 ()		-			205			1,698	0.0
四半期(当期)純利益		52,944	2.5		67,694	2.0		149,839	1.4

四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		前第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)		(参考) 前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	
	金 額		金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高		971,255		1,012,609		971,255		
資本剰余金増加高								
1. 新株引受権の権利行使	-		362		37,734			
2. 新株予約権の権利行使	-	-	1,095	1,457	3,620	41,354		
資本剰余金四半期末(期末)残高		971,255		1,014,067		1,012,609		
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高		780,954		930,793		780,954		
利益剰余金増加高								
1. 四半期(当期)純利益	52,944	52,944	67,694	67,694	149,839	149,839		
利益剰余金四半期末(期末)残高		833,898		998,488		930,793		

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成16年10月 1 日 至 平成16年12月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成17年10月 1 日 至 平成17年12月31日)	(参考) 前連結会計年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9月30日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	96,837	135,425	310,518
減 価 償 却 費	7,623	28,115	92,176
連結調整勘定償却額	-	21,293	42,587
貸倒引当金の増加額(減少：)	12	953	1,688
ポイント引当金の増加額	-	3,152	23,553
受取利息及び受取配当金	85	824	6,341
支 払 利 息	-	82	895
固定資産除却損	-	-	2,400
投資事業組合運用損	-	-	4,462
投資有価証券評価損	-	-	86,879
デリバティブ評価損益(利益：)	-	14,117	16,910
新株引受権戻入益	-	0	40
売上債権の増加額	11,241	24,396	553,875
たな卸資産の増加額	4,444	102,218	64,503
仕入債務の増加額	56,532	168,569	261,277
未払金の増加額	28,113	69,590	69,015
未払消費税等の増減額(減少：)	15,650	15,636	4,849
その他の	10,263	10,229	8,291
小 計	167,962	257,853	300,747
利息及び配当金の受取額	82	1,037	3,237
利息の支払額	-	73	909
法人税等の支払額	2,319	211,735	2,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,725	47,082	300,681
投資活動によるキャッシュ・フロー			
長期性預金による支出	-	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	31,042	31,117	98,368
無形固定資産の取得による支出	49,951	22,071	121,887
投資有価証券の取得による支出	285,000	-	310,000
出資金の払込による支出	-	-	30
敷金・保証金の支払による支出	57,355	320	87,781
敷金・保証金の返還による収入	-	8,128	-
保険積立金の支払による支出	-	-	34,534
貸付けによる支出	4,000	5,000	4,000
貸付けの回収による収入	2,831	732	54,677
関係会社株式の取得による支出	-	45,000	739,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	424,517	94,648	1,641,815
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金返済による支出	-	750	50,400
長期借入金返済による支出	-	-	161,270
株式の発行による収入	-	2,901	81,229
少数株主に対する株式発行による収入	-	-	9,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	2,151	120,490
現金及び現金同等物の減少額	258,792	45,414	1,461,625
現金及び現金同等物の期首残高	2,541,865	1,080,240	2,541,865
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 ¹	2,283,073	1,034,826	1,080,240

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>主要な連結子会社</p> <p>株式会社メディアン</p> <p>株式会社ネットプライスファイナンス</p> <p>株式会社ネットプライスファイナンスにつきましては、当第1四半期連結会計期間に新規設立したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成16年12月27日であります。</p>	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>主要な連結子会社</p> <p>株式会社メディアン</p> <p>株式会社ネットプライスファイナンス</p> <p>株式会社ネットプライスカード</p> <p>株式会社エムシープラス</p>	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>主要な連結子会社</p> <p>株式会社メディアン</p> <p>株式会社ネットプライスファイナンス</p> <p>株式会社ネットプライスカード</p> <p>株式会社エムシープラス</p> <p>株式会社ネットプライスファイナンスにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成16年12月27日であります。株式会社ネットプライスカードにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成17年5月24日であります。株式会社エムシープラスにつきましては、当連結会計年度における株式の取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、株式の取得日は平成17年6月10日であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>_____</p>	<p>持分適用会社 1社</p> <p>主要な会社名</p> <p>株式会社アミューズボックス</p> <p>株式会社アミューズボックスにつきましては、当四半期連結会計期間に新規設立したことに伴い、当第1四半期より持分法の適用範囲に含めております。なお、設立日は平成17年11月21日であり、決算日は7月31日であります。</p>	<p>_____</p>

<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度末と四半期決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社エムシープラスの四半期連結決算日は11月30日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日と四半期連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の四半期連結会計期間に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。また、四半期連結決算日が異なることから生ずる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致については必要な調整を行っております。なお、それ以外の連結子会社の四半期連結会計期間末と四半期連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社エムシープラスの決算日は8月31日であります。当該連結子会社の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。また、決算日が異なることから生ずる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致については必要な調整を行っております。なお、それ以外の連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致しております。</p>
-----------------------------	-------------------------------------	--	--

期別 項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>ロ _____</p> <p>ハ たな卸資産 商品、貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ取引 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ取引 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年 工具器具備品 5年～10年</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

期 別 項 目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(3)重要な引当金の 計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権につきましても、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましても個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ ポイント引当金 _____</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ ポイント引当金 ネットプライス会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ ポイント引当金 同左</p>
(4)リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5)その他四半(当期)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

期 別 項 目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
5. 四半期(当期)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当第1四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 66,689千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 142,623千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 125,524千円

(連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 109,105千円	給与手当 190,433千円	給与手当 574,241千円
広告宣伝費 62,099千円	広告宣伝費 125,966千円	広告宣伝費 395,592千円
販売手数料 97,395千円	販売手数料 159,100千円	販売手数料 457,801千円
物流費用 202,504千円	物流費用 302,400千円	物流費用 962,545千円
回収手数料 68,409千円	回収手数料 93,574千円	回収手数料 332,076千円
	減価償却費 27,988千円	減価償却費 90,357千円
	ポイント引当 3,111千円	ポイント引当 24,430千円
	金繰入額	金繰入額
	連結調整勘定 21,293千円	連結調整勘定 42,587千円
	償却額	償却額
2	2	2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。
		建物及び構築物 1,965千円
		工具器具備品 334千円
		ソフトウェア 101千円
		計 2,400千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)																				
<p>1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 <u>2,283,073千円</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>2,283,073千円</u></p>	<p>1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 <u>1,034,826千円</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>1,034,826千円</u></p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 <u>1,080,240千円</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>1,080,240千円</u></p> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">299,374千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">43,742千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">851,758千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">352,134千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">31,945千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>株式取得価額合計</td> <td style="text-align: right;">810,796千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">70,904千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">739,892千円</td> </tr> </table>	流動資産	299,374千円	固定資産	43,742千円	連結調整勘定	851,758千円	流動負債	352,134千円	固定負債	31,945千円	<hr/>		株式取得価額合計	810,796千円	現金及び現金同等物	70,904千円	<hr/>		株式取得のための支出	739,892千円
流動資産	299,374千円																					
固定資産	43,742千円																					
連結調整勘定	851,758千円																					
流動負債	352,134千円																					
固定負債	31,945千円																					
<hr/>																						
株式取得価額合計	810,796千円																					
現金及び現金同等物	70,904千円																					
<hr/>																						
株式取得のための支出	739,892千円																					

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)				当第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)				前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1.リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額				1.リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額				1.リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第1四半 期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第1四半 期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具 備品	千円 10,031	千円 1,138	千円 8,892	工具器具 備品	千円 35,864	千円 6,834	千円 29,029	工具器具 備品	千円 28,869	千円 4,852	千円 24,016
合計	10,031	1,138	8,892	合計	35,864	6,834	29,029	合計	28,869	4,852	24,016
2.未経過リース料第1四半期末残高相当額				2.未経過リース料第1四半期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内				1年内			
2,360千円				8,854千円				6,522千円			
1年超				1年超				1年超			
6,649千円				20,358千円				17,634千円			
合計				合計				合計			
9,010千円				29,213千円				24,157千円			
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料				支払リース料			
366千円				2,319千円				4,315千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額				減価償却費相当額			
434千円				2,239千円				4,148千円			
支払利息相当額				支払利息相当額				支払利息相当額			
25千円				130千円				284千円			
4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
5.利息相当額の算定方法				5.利息相当額の算定方法				5.利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

区 分	前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成17年9月30日)
其他有価証券			
非上場株式	371,880	285,000	285,000
投資事業有限責任組合への出資	-	20,537	20,537
合 計	371,880	305,537	305,537

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)

種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引			
複合金融商品	300,000	297,207	14,117
合計	300,000	297,207	14,117

(注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引			
複合金融商品	300,000	283,089	16,910
合計	300,000	283,089	16,910

(注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間(自平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)

	モバイルコ マース事業 (千円)	WEB コマ ース事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損 益						
売上高						
(1)外部顧客に対 する売上高	1,283,364	862,382	510	2,146,257		2,146,257
(2)セグメント間 の内部売上高又は 振替高			3,400	3,400	3,400	
計	1,283,364	862,382	3,911	2,149,657	3,400	2,146,257
営業費用	1,172,287	780,490	20,314	1,973,092	77,585	2,050,678
営業利益又は営業 損失()	111,076	81,891	16,403	176,564	80,985	95,579

(注) 1.事業区分の方法

事業は、商品の通信販売を行うメディアの種類別に区分しております。

2.各区分に属する主要な媒体

事業区分	主要媒体
モバイルコマース事業	「ちびギャザ」(自社媒体) 自社媒体以外のモバイル及び雑誌等提携媒体
WEBコマース事業	ショッピング&ギャザリング ネットプライス(自社媒体) 自社媒体以外のインターネット及び雑誌等提携媒体
その他の事業	広告販売等

当第1四半期連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日）

	モバイルコ マース事業 (千円)	WEBコマー ス事業 (千円)	その他 の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損 益						
売上高						
(1) 外部顧客に対 する売上高	1,833,592	1,471,911	68,413	3,373,916		3,373,916
(2) セグメント間 の内部売上高又は 振替高			776	776	776	
計	1,833,592	1,471,911	69,189	3,374,693	776	3,373,916
営業費用	1,666,015	1,420,842	63,649	3,150,507	108,535	3,259,042
営業利益又は営業 損失()	167,576	51,068	5,540	224,186	109,312	114,874

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の通信販売を行うメディアの種類別に区分しております。

2. 各区分に属する主要な媒体

事業区分	主要媒体
モバイルコマース事業	「ちびギャザ」「Love Bargain」(自社媒体) 自社媒体以外のモバイル及び雑誌等提携媒体
WEBコマース事業	「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」 「Luv Xpress」(自社媒体) 自社媒体以外のインターネット及び雑誌等提携媒体
その他の事業	課金売上、モバイルサイト構築等

前連結会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

	モバイルコ マース事業 （千円）	WEB コマ ース事業 （千円）	その他の事 業 （千円）	計 （千円）	消去又は全 社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	6,107,880	4,419,160	128,871	10,655,911		10,655,911
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高			5,077	5,077	5,077	
計	6,107,880	4,419,160	133,948	10,660,989	5,077	10,655,911
営業費用	5,541,214	4,130,048	169,705	9,840,968	401,310	10,242,278
営業利益又は営業損 失（ ）	566,666	289,112	35,757	820,021	406,388	413,633

（注）1.事業区分の方法

事業は、商品の通信販売を行うメディアの種類別に区分しております。

2.各区分に属する主要な媒体

事業区分	主要媒体
モバイルコマース事業	「ちびギャザ」「Love Bargain」（自社媒体） 自社媒体以外のモバイル及び雑誌等提携媒体
WEBコマース事業	「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」 「Luv Xpress」（自社媒体） 自社媒体以外のインターネット及び雑誌等提携媒体
その他の事業	課金売上、モバイルサイト構築等

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前第1四半 期連結会計 期間（千円）	当第1四半期 連結会計期 間（千円）	前連結会計 期間 （千円）	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営 業費用の金額	80,985	109,312	406,388	経理・総務部門等の管理部 門に係る費用

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間及び前連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結会計期間及び前連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 28,390円05銭	1株当たり純資産額 29,534円62銭	1株当たり純資産額 28,928円00銭
1株当たり第1四半期純利益金額 515円18銭	1株当たり第1四半期純利益金額 631円89銭	1株当たり当期純利益金額 1,445円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 507円16銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 628円95銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,374円24銭
<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度末に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		
1株当たり純資産額 27,874円87銭		
1株当たり当期純利益金額 5,013円46銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,935円41銭		

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

期別 項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益			
第1四半期(当期)純利益(千円)	52,944	67,694	149,839
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	52,944	67,694	149,839
期中平均株式数(株)	102,768	107,130	103,644

潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益			
当期純利益調整金額(千円)			
普通株式増加数(株)	1,626	501	5,391
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		普通株式に対する新株予約 権(新株予約権の数356個)。	普通株式に対する新株予約 権(新株予約権の数411個)。

(重要な後発事象)

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>前連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>・新株予約権発行の決議について 当社は平成16年12月16日開催の第5期定時株主総会において、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21に規定に基づいて新株予約権を発行する旨の承認を得ております。これに基づき、平成17年1月27日開催の取締役会において、次のとおり新株予約権を無償にて発行することを決議いたしました。</p> <p>1.株主以外の者に対し特に有利な条件により新株予約権を発行する理由 当社及び当社子会社の取締役、監査役および従業員の業績向上への意欲や士気を一層高めることを狙いとして、新株予約権を発行いたします。</p> <p>2.新株予約権の要領</p> <p>(1)新株予約権の発行日 平成17年1月27日</p> <p>(2)新株予約権の発行数 411個(新株予約権1個につき普通株式1株)</p> <p>(3)新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4)新株予約権の目的たる株式の種類および数 当社普通株式 411株</p> <p>(5)割当を受ける人数およびその内訳 当社の取締役、監査役および従業員 87名 当社子会社の取締役および従業員 2名</p> <p>(6)新株予約権行使時に払込みをすべき金額 1株当たり 761,000円</p> <p>(7)新株予約権の行使により発行または移転される普通株式発行価額の総額 312,771,000円</p> <p>(8)新株予約権の行使により株券を発行する場合の発行価額のうちの資本組入額 1株当たり 380,500円</p> <p>(9)新株予約権の行使期間 平成18年12月16日から平成28年12月15日</p>	<p>・第三者割当増資による新株発行について 当社は、平成18年1月19日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式発行に関し、下記のとおり決議し、新株を発行いたしました。</p> <p>発行新株式数 普通株式 5,000株 発行価額 1株につき金 468,000円 発行価額の総額 2,340,000,000円 資本組入額 1株につき金 234,000円 資本組入額の総額 1,170,000,000円 申込期日 平成18年2月7日 払込期日 平成18年2月7日 配当起算日 平成17年10月1日 割当先及び株式数 株式会社電通 3,000株 株式会社サイバ 2,000株 ー・コミュニケーションズ</p> <p>資金使途 当該増資に係る資金の使途につきましては、新規事業開発投資等に充当する予定であります。</p> <p>・株式会社エムシープラスにおける第三者割当増資 連結子会社である株式会社エムシープラスは、平成18年1月11日開催の臨時株主総会において、株主以外のものに対する新株発行の件につき決議し、新株を発行いたしました。 これにより当社の株式会社エムシープラスに対する持分比率は、90.0%でありましたが、60.0%へ減少し、持分変動益が49,407千円発生しております。</p> <p>発行新株式数 普通株式 1,633株 発行価額 1株につき金 275,500円 発行価額の総額 449,891,500円 資本組入額 1株につき金 137,750円 資本組入額の総額 224,945,750円 申込期日 平成18年1月12日 払込期日 平成18年1月13日 配当起算日 平成17年9月1日 割当先及び株式数 株式会社ネットプライス代表取締役兼最高経営責任者 佐藤 輝英</p> <p>資金使途 資本強化のため</p>	<p>・合併会社設立について 当社は、平成17年11月10日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ネクストジャパン(本社：大阪府吹市、代表取締役社長：長江芳実)との業務提携の一環として、本年11月21日を期日として合併会社「株式会社アミューズボックス」を設立いたしました。</p> <p>1.合併会社設立の趣旨 当社では、携帯電話およびパソコンからアクセス可能なインターネット上での通信販売事業を行っており、自社で運営するWEB・モバイルサイト上で雑誌、ラジオ、インターネット、交通広告等の約120の有力提携媒体と連動したショッピングサービスを展開しております。 今後、株式会社アミューズボックスを通じて600万人を超える大規模会員組織「JJCLUB100」と連動した新たなショッピングサービスを開始することで、商品販売チャネルの更なる拡大を図ると同時に、商品の申し込みが増えるほどに価格が安くなる販売方式「ギャザリング」の効果を増加させることにより、インターネットを通じた新たな流通スタイルの構築を目指します。</p> <p>2.合併会社の概要</p> <p>(1)商号 株式会社アミューズボックス</p> <p>(2)代表者 代表取締役社長 佐藤輝英 (当社代表取締役社長) 代表取締役副社長 渡邊一正 (株式会社ネクストジャパン取締役兼最高経営責任者 佐藤 輝英)</p> <p>(3)設立年月日 平成17年11月21日</p> <p>(4)主な事業の内容 携帯電話およびパソコンインターネット上でのショッピングサービス事業ならびにオンラインアミューズメント事業</p> <p>(5)役員構成 代表者は上記2名が兼務。他取締役は両社よりそれぞれ1名ずつの選出とし、監査役は株式会社ネクストジャパンからの選出といたします。</p> <p>(6)資本の額 90百万円</p> <p>(7)発行株式総数 1,800株</p> <p>(8)株主構成および所有割合 株式会社ネットプライス 50.0% 株式会社ネクストジャパン 50.0%</p>